

NEWS LETTER



京都教育大学

Kyoto University of Education

第20号(2014.11.19)

附属教育実践センター機構

Organization of Educational Research and Practice Centers

教育支援センター

Educational Support Center

<http://cert.kyokyo-u.ac.jp/>

第85回国立大学教育実践関連センター協議会 報告

第85回国立大学教育実践研究関連センター協議会が9月18日に岐阜大学で開催されました。部門会議(教育実践・教育部門)では、各大学の特色ある取り組みとして、宮崎大学教育文化学部附属教育協同開発センターから事業の紹介があり、①校内研修活性化モデルプログラム事業、②教職大学院授業力向上フォローアップ事業、③「芸術家の知を生かした芸術教育プロジェクト」など、学び続ける教師の養成を目指した取り組みが紹介されました。特に、②のフォローアップ事業は、本学の教職大学院で行われている就職支援、教職キャリア高度化センターで行われる初任期支援を進めていく上で参考になる事業でありました。

部門会議に先立っては、文部科学省 初等中等教育局 教職員課 教員免許企画室長である山下恭徳氏より「教員養成をめぐる最近の動向について」という内容で講演が行われました。講演内容の主要な論点は4つからなり、本学の将来展望にも関連する内容でありました(①小中一貫教育の制度化と学校段階間の連携、一貫教育の推進に関する取り組みについて、②教員免許制度の改革と学び続ける質の高い教師の確保のための養成や採用、研修等のあり方について、③OECD 国際教員指導環境調査(TALIS2013)について、④教員の養成・採用・研修の改善に関する論点整理)。以下では、当日の配布資料(今後の学制等に在り方について、第五次提言;教員の養成・採用・研修の改善について~論点整理~)より、特別に取り上げられた説明箇所の一部を抜粋します。なお、当日の配布資料はPDF資料として教育支援センターに保管していますので、必要に応じてご参照下さい。(文責、小山宏之)

表 講演において強調された項目の抜粋(今度の学制のあり方について、第五次提言より)

1. 子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築する。

(1) 小中一貫教育を制度化するなど学校段階間の連携、一貫教育を推進する。

○小学校段階から中学校段階までの教育を一貫して行うことができる小中一貫教育学校(仮称)を制度化し、9年間の中で教育課程の区分を4-3-2や5-4のように弾力的に設定するなど柔軟かつ効果的な教育を行うことができるようにする。(以下、省略)

2. 教員免許制度を改革するとともに社会から尊敬され学び続ける質の高い教師を確保するため、養成や採用、研修等の在り方を見直す。

(学制改革に応じた教師の免許、配置等の在り方)

○教師が教科等の専門性に応じ、中学校と高等学校などの複数の学校種において指導可能な教科ごとの免許状の創設や、複数学校種の免許状の取得を促進するための要件の見直しなど教員免許制度の改革を行う。地方公共団体は、複数学校種の免許状保有者の採用や、現職の教師による他校種免許状の取得の促進を図る。

(質の高い教師を確保するための養成、採用、研修等の在り方)

○実践的な力を備えた教師を養成し採用することができるよう、国は、大学において、インターンシップやボランティア活動など学生に学校現場を経験させる取組を推進するとともに、採用前又は後に学校現場で行う実習・研修を通じて適正を厳格に評価する仕組み(教師インターン制度(仮称))の導入を検討する。

教員の養成・採用・研修の改善について~論点整理~(概要)から(抜粋および改稿)

(注)下記の表は今後の議論の参考資料であり、報告や提言のものではない

【養成・採用・研修の改善の視点】 ~教職生活全体を通じた職能成長を実現する環境作り

〈養成段階〉教員を高度専門職と位置づける改革の実現、学部・学科段階を「教員となる際に必要な基礎的・基盤的な学修」とし、教員免許状の取得に必要な最低取得単位数を増加させない。

〈採用段階〉教員養成課程における学修状況等の評価を積極的に活用、選考方法に一層の改善・工夫を求める。

〈研修段階〉多様な研修プログラムの準備、それらを継続的・発展的に受講できる環境の整備。

1. 教員養成課程の改善

(1)教育課程の改善

〈学部・学科段階〉

・学校段階間の接続・円滑な移行、教科横断的視点。
・「教科専門」と「教科の指導法」の融合を実現する「教科内容構成科目」の開設等

〈大学院段階〉

・キャリア形成と資質向上の取り組みの中に、教職大学院、大学院段階の学びを明確に位置付ける。
・教育委員会との更なる連携・協働

(2)認定制度の改善

・定期的な質保障の仕組みの導入を検討。
・教員養成課程を統括し、FDなど教員養成の質を高める取組を主導的に行う組織(全学教員養成管理運営センター(仮称))の設置について検討等

2. 教員免許制度の改善

〈教員免許制度改革のパターンの検討〉

・複数学校種の教員免許状、同一学校種の複数教科の教員免許状の取得
・小学校において一つの教科の指導及び担任が可能な教員免許状
・二種・専修免許状及び「高度専門免許状」(仮称)の取得

3. 採用と研修の改善

○教職大学院等進学者・修了者を対象とした取組の促進

・採用選考において教職大学院等の教育機能や実績を勘案し、進学者・修了者を対象に、履修を評価した取組を推進(教職大学院修了者対象の特別選考)

○教職大学院等を活用した研修の高度化への取組を一層促進

・教職大学院と教育委員会等が共同で開発した研修プログラムに基づき教職大学院が授業科目を開講し、教職大学院に派遣して教員の研修を実施

○現職教員のための新たな教員免許状の取得に向けた取組の促進

教育支援センター主催シンポジウム「これからの教師に求められるもの」について

詳細はHPからチラシをご覧ください。

日時：平成26年12月12日（金）午後4時～午後6時50分

会場：京都教育大学 藤森キャンパス D棟 D3講義室

内容：教育支援センターの取組報告、堀尾輝久氏（東京大学名誉教授）による講演、堀尾氏とセンター長による対談

シリーズ「人権に基づく性教育」～“性と生”について学ぶ～（関口久志）

このシリーズでは、各分野の人権に基づく性教育の専門家をお招きして、その理論と実践を学習します。目的は性を幸せ・健康（ウェルビーイング）なものとするための教育力を身につけることです。対象は学生、本学関係教職員、一般教職員、一般の方々など性に関わるすべての人々です。

日時：2014年11月22日（土）14:00～16:30

会場：キャンパスプラザ京都6階 京都教育大学サテライト教室

テーマ：「障がい児・者の性と権利～青年の性のセミナーから見えてくること」

内容：青年の性について学ぶセミナーを続けるなかで、見えてきたことをふまえて実践的な障がい児・者の性の学びについて考えます。

ゲストスピーカー：千住真理子さん（元 支援学校教諭）

問い合わせ：関口研究室（075-644-8326、sekihisa@）

留学生と地域住民との交流プログラム

本年度第2回は「中国の正月について」と題して、留学生の鄭偲婷さんにお話し頂きました。中国では旧暦の1月1日を迎えるまでに、掃除の日や肉の日などがあり、新しい年を迎える準備をするそうです。新年の料理に込められた願い、吉祥の切り絵を家族で作るなどお話し頂きました。



第3回は以下のような内容で開催します。入退場も自由ですので、気軽に覗いてみて下さい。

テーマ：ポーランドの学校生活



日時：2014年11月26日（水）午後1時30分～午後2時30分

場所：教育実践センター機構棟（旧 教育支援センター）1階 ミニシアター

講師：マルタ・クリミュクさん（日本語研修留学生）



幼児教育専攻学生によるboard deco

附属教育実践センター機構棟内ホワイトボードに、幼児教育専攻の学生が、かわいい季節の張り絵をしてくれています。10月は落ち葉と戯れる動物たち。お月様もニコニコですね。

附属教育実践センター機構棟入り口正面にあります。どうぞ、学生たちの力作を見に来館下さい。



スクールボランティアについて

本センターでは、公立学校での学生ボランティア活動を実地教育の一環として積極的に推進し、様々な事業等の紹介やサポート活動を行い、教職をめざす学生の実践的指導力の育成に大いに役立っています。詳細は、HPをご覧ください。

【学生に周知していただきたいこと】

- ◎ 学生が公立学校等でボランティア活動をする場合、必ず「学校ボランティア活動 学生登録カード」に必要事項を記入し、ボランティアオフィス又は教務・入試課実地教育グループへ提出して下さい。学外の活動でも「学生教育研究 災害傷害保険」が適用されます。必要な場合には、「ボランティア証明書」を発行することが可能になります。
- ◎ ボランティアオフィスに来ると、様々な地域、時間帯、多様な学校ボランティアの紹介を受けられます。

教育支援センター

センター長（併任）

水山 光春 075-644-8281 mizuyama@

教育実践連携部門

樋口とみ子 075-644-8337 tomiko@

実地教育部門／教職・キャリア支援部門

西井 薫 075-644-8806 kaoru@

実地教育部門／教職・キャリア支援部門

池田 忠 075-644-8214 ikeda@

実地教育部門／教職・キャリア支援部門

今野 勝明 075-644-8216 konno@

実地教育部門（兼任）

小山 宏之 075-644-8281 koyama@

モラル・人権意識向上教育部門

関口 久志 075-644-8326 sekihisa@

ボランティアオフィス 075-644-8336（月・木 11時～14時、金 11時～15時） sien@

運動部活動指導者育成室 075-644-8143（月9時～12時半、火9時～16時、水10時～12時半、木9時～12時） bukату@

事務担当：研究協力・附属学校支援課 研究協力・センター機構支援グループ kenshien@

TEL 075-644-8335、8118（内線のみ） FAX 075-644-8339 E-mail cert@kyokyo-u.ac.jp

